

第2回脱炭素部会 議事録(議事要旨)

開催日時：令和5（2023）年1月23日（木）13時00分～15時00分

開催場所：もりやまエコパーク交流拠点施設 環境学習室

出席者：【委員】河瀬部会長、島田委員、松田委員、大崎委員、木崎委員

【関係者】清水様（津田委員代理）

【守山市関係者】木村環境生活部部長、高橋環境生活部次長、羽場環境センター所長、伴環境政策課長、田中環境政策課参事、杉江環境政策課主任

次第：

- ・開会
- ・部会長挨拶
- ・審議事項
 - (1) 脱炭素に関するビジョンと施策の方向性について
 - (2) 脱炭素シナリオの作成方法について
- ・電力、ガス事業者の取り組みについて
- ・閉会

議事要旨

(1) 脱炭素に関するビジョンと施策の方向性について

- （部会長）「快適に暮らせるまち」のところで、「まち」を脱炭素と抱き合わせで考えたときに、コンパクトシティやまちの配置など都市計画の部分が大きく影響してくる。交通を考えるときに、今ある配置のまま交通手段だけ脱炭素にするのか、まち自体を移動も含めて脱炭素に向かった方向で守山市をつくっていくのか、関連課とも調整しながら、どういう方向でいくのか考えてみてもよいと思う。
 - （事務局）現在は、全市域でそれぞれの地域コミュニティ規模を維持しつつ、ネットワーク化する「ネットワークシティ」という考え方で、交通施策等を含めてまちづくりを行っている。「まちの脱炭素化」の取組を検討する中で、守山らしい「コンパクトシティ」をどうしていくかは改めて検討する必要がある。
- （委員）これまでも北部地域の活性化というのは議論されてきて、いろんな取り組みが始まっているが、大規模な開発でのまちづくりでは、わざわざ車でなければ行くことができないところにいろんな商業施設ができたりするので、そのあたりのところも考えていく必要がある。人を呼び込むという意味でも、どういう形が一番望ましいかを考えていただきたい。
- （委員）市役所がどれだけ減らすか、いわゆる事務事業編に当たる部分も、この計画の施策の方向性の中にも入れる必要があるのではないかと。
 - （事務局）事務事業編は、来年度策定できるよう総務課と一体となって動いていく。もう既に動いている話として新庁舎の ZEB Ready、また環境センターからの電力供給についても

今検討を進めている。市役所としての脱炭素化については、本計画にも簡潔に記載をし、事務事業編の方でしっかり書いていく。

- （委員）各分野の位置づけを示す図について、縦割りで各分野を別々に書いている自治体は多く見るが、重なり合う部分をこれだけ明示的に書いて、それを具体的に施策に落とし込んで、場合によっては循環と脱炭素を定量的に書く計画は、かなりチャレンジであり新しい取り組み。先進的な計画としてつくっていただければと思う。
- （委員）今回、次期の計画を策定していくということで、これまで取り組んできたものを脱炭素の視点で組み替えてこのような形になったということを示してもらえると分かりやすい。今までの繋がり新しく入れたものの関係性がわかるような資料を作成してもらいたい。
- （委員）例えば若い世代が関西圏のベッドタウンとして流入してくる良好な住宅環境を維持するまちもりやまなのか、のどかな田園風景を維持するもりやまなのか、二者択一ではないが、どちらの比重が高いのかも今の若い世代にとっては重要なところ。どちらに重きを置くかで脱炭素や環境施策の在り方もだいぶ変わってくるので、市民懇談会でも議論すべきと思う。
- （部会長）「脱炭素を実現するまち」の「気候変動の影響による環境対策や災害への備え」の具体的施策には、「気候変動の影響による環境対策」ではないものも含まれている。適応策には必ずしも環境対策でないところも含まれているので、ここは「対策」や「適応策」と書いてはどうか。
- （部会長）「資源が循環するまち」の「再資源化による循環型社会の構築」の具体的施策にはごみの話しかないが、守山市には産業界もたくさんあるので、副生成物を有効利用することなど広い意味でのリサイクルも検討するとよいのではないか。
- （委員）環境ビジョンの順番について、脱炭素が冒頭に書いてあるのはどうなのか。市民憲章の順番に則ってはどうか。
- （委員）「脱炭素を実現するまち」の施策の方向性にある「エネルギー消費の少ないライフスタイルやビジネススタイルの拡大・浸透」のところは、「エネルギー消費の少ない」という言葉でよいのでしょうか。地球に負荷を掛けないライフスタイルとか、1.5°Cのライフスタイルなど、脱炭素は私たちのライフスタイルを変えないと実現できないことなので、どう私たちが生活していけばよいか、交通、食べ物など生活に密着したところでどう変えていくべきか、目指すべき方向性がわかるとよい。

（部会長）1.5°Cの京都ライフスタイルなど、日本でも納得しやすいように書き換えている自治体もあるので、参考にするとよい。

(2) 脱炭素シナリオの作成方法について

- （委員）サービス需要は理解しにくい概念なので、サービス需要とは何なのか、またサービス需要を活動量で割るとというのがどういうものをイメージすればよいか説明があるとよい。サービス需要原単位の削減になるような対策があまり出ていないのではないか。

- （委員）産業部門のところでは製造業とか二次産業を中心に掲げているが、守山の面積からいうと農業の部分が大きいので、農水省の緑の食料システム戦略を参考に、二次産業だけでなく一次産業も組み入れて考えていただきたい。滋賀県でも、みらいを創るしがで農林水産業の自己啓発などを挙げている。
- （委員）サービス需要原単位として実際に使う係数が、どういう想定で設定されたか説明があるとよい。産業や業務、運輸部門のロジックも説明があるとよい。
- （委員）2050年のあるべき姿では、CO₂フリーなエネルギーへの変換というところでは、熱の分野に関しては水素の利用や合成メタンなど具体的に記載した方がよいのではないか。
- （部会長）対策ケースの推計は1つだけか。幅をもたせた方が、この対策を多めに入れたらこうなるなどが見やすくなる。特に守山市の場合は人口が増えるかもしれないというがあるので、その時に一人当たり50%でいくのか、総量で50%減らすのかによって、現在から2030年までどういう道筋で減らすのかルートが違ってくる。
- （委員）バックキャストの時には、BAUは特に必要ないのではないか。対策ケースを複数出してどれを選びますかという議論をした方が、意味のあるものになるのではないか。

→脱炭素のシナリオだけ見せると、排出量9割減などの極端な削減が本当に可能か、不安に思われることがあるが、人口減少地域においてBAUで人口だけでも半減できると見せると現実感を持っていただける。一方で、BAU自体を議論するのはあまり意味がなく、対策ケースの幅を持たせてそちらに議論を集中させてもよいと思う。
- （部会長）2030年のある程度の皆さんの方向性、例えば企業で従業員の通勤の半分を車ではなく公共交通機関にするとか、通勤時は順番に大型バスでどんどん運んでいくなどの大胆な施策を考えますという情報があれば、計算に入れていくとよい。事業者ヒアリングは4月以降なので、入れ込んで計算するのはスケジュール的にあまり合わないかもしれないが、今回の推計を「2030年で50%削減するにはこれくらい対策しなければならない」というために使うのか、ある程度市民からもここまで頑張るよという意見をもらい、それをしてもらえるものとして計算に入れ込んでいくのかで推計の意味が違ってくる。入れられるものは入れ込んで、現実的なところで推計を提供していただきたい。